

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社大電社
【英訳名】	DAIDENSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下吉 英之
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 瀨 盛雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 瀨 盛雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,505,331	4,453,219	4,763,429	8,288,027	9,289,410
経常利益 (千円)	63,633	20,445	27,888	98,109	102,147
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	31,511	10,286	223,437	46,582	51,976
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746
発行済株式総数 (千株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	7,134,600	7,110,220	6,865,563	7,126,241	7,224,971
総資産額 (千円)	8,864,548	9,028,682	9,180,766	8,936,896	9,352,712
1株当たり純資産額 (円)	1,325.89	1,321.99	1,277.06	1,324.82	1,343.66
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	5.86	1.91	41.56	8.66	9.66
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				12.00	12.00
自己資本比率 (%)	80.5	78.8	74.8	79.7	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,255	147,936	95,003	41,705	108,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,720	4,170	85,989	66,855	65,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,971	64,694	65,058	96,031	65,499
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,852,423	2,565,241	2,408,581	2,486,170	2,464,505
従業員数 (名)	114	128	121	128	126

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、中間連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第50期までは関係会社がなく、第51期からは利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

5 従業員数に嘱託を含めて記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容	
					役員の兼 任等(人)	営業上の取引
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	5,583	電気機械器具 卸売業	30.8	1	商品仕入先である とともに当社商品の販 売先でもあります

- (注) 1. 上記会社はその他の関係会社です。
2. 上記会社は有価証券報告書の提出会社です。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	121
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 上記の従業員数には、嘱託11名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成17年に結成された労働組合があり、北大阪ユニオンに加盟しております。平成18年9月30日現在の組合員数は4名です。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加に支えられ、景気は回復基調を維持しておりますが、原油価格を始めとする原材料価格の高騰や金利上昇懸念等、先行きに懸念が残る状況で推移しました。

当業界におきましては、大企業の新工場の建設や生産能力増強が旺盛で好調に推移しました。

このような状況におきまして、当社は、デジタル家電・自動車関連分野の設備投資需要に対しては制御機器・システム機器の拡販に努めました。

この結果、当中間期の売上高は47億63百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は27百万円（前年同期比36.4%増）と増収増益となりましたが、中間純損失は2億23百万円（前年同期中間純利益10百万円）という結果になりました。これは、下半期の売上高が落ち込み通期の経常損失が92百万円見込まれ、当期純損失となることから、当中間において繰延税金資産の取り崩しによって法人税等調整額の税金費用が2億41百万円発生したことによるものです。

部門別の状況は次のとおりです。

入力機器部門では、輸出用業務機械の組み込み用センサが好調であったほか、国内設備投資の増加に伴う検査用・検出用センサの需要が好調でしたが、一部商品の流通経路の変更など減少要因もありました結果、売上高は、6億25百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

制御機器部門では、産業用ロボットの操作用プログラマブル表示器や、デジタル家電関連の設備投資需要が好調でしたが、生産の海外移転による組み込み用電源の売上減少の影響によって、売上高は、12億28百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

出力機器部門では、デジタル家電関連の設備投資需要でのアームロボットや、半導体関連装置の組み込み用サーボモータ等が好調だったため、売上高は、5億82百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

システム・関連機器部門では、デジタル家電関連の設備投資需要でのX線検査装置や画像検査機器等が好調であったことや、システム物件、制御盤の売上が増加したため、売上高は、8億12百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

電子機器部門では、自動車関連用の電子部品や、金融関連の業務用機器の組み込み用コネクタ・基板用スイッチ等の需要が好調であったため、売上高は、10億25百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

その他の売上では、工事物件が増加したことにより、売上高は、4億77百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

製品につきましては、需要が落ち込み売上高は、11百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、当中間会計期間末には、24億8百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は95百万円（前年同期は1億47百万円の収入）となり、前年同期と比較して52百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が1億2百万円増加し、たな卸資産が40百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は85百万円（前年同期は4百万円の支出）となり、前年同期と比較して81百万円の支出増となりました。これは、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入1億13百万円に対し取得による支出が1億62百万円と49百万円上回ったことと、無形固定資産の取得による支出が21百万円あったこと等を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は65百万円（前年同期比は64百万円の支出）となり、前年同期と比較してほぼ増減なしとなりました。これは、配当金等の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器（製品）	10,765	104.6

（注） 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器（製品）	11,072	91.9	611	58.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）	前年同期比（％）
入力機器部門	550,952	98.0
制御機器部門	1,084,645	99.0
出力機器部門	508,561	105.3
システム・関連機器部門	702,656	151.8
電子機器部門	904,843	124.7
その他	393,716	96.6
合計	4,145,376	110.9

（注） 金額は実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	前年同期比（％）
商品	入力機器部門	625,200	97.7
	制御機器部門	1,228,893	95.7
	出力機器部門	582,868	103.6
	システム・関連機器部門	812,246	139.4
	電子機器部門	1,025,237	114.4
	その他	477,201	100.2
	小計	4,751,647	107.0
製品	電子機器部門	11,781	99.4
合計		4,763,429	107.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間において総販売実績の割合が100分の10以上の相手先がないため主要な販売先は記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を平成18年9月30日付けをもって解除したことで、当該取扱商品の仕入価格に影響を受けることで売上高が落ち込みます。そのため、これに代わる商品の販売に注力をしていきます。また、株式会社立花エレクトックとの業務提携によってF A、半導体関連等販売協調ができる分野が数多くあり、業務拡大に向けたシナジー効果をあげてまいります。そして、機器・部品販売から商品と技術を組み合わせたユニット製品や装置等の事業拡大を行っていくため平成18年4月から装置ビジネス課として営業活動を行っております。

経費面では、効率的な業務運営を目指して販売拠点や物流経費等の見直しを行い経費の削減に努めてまいります。

人材教育では、株式会社立花エレクトックとの業務提携を活かし、顧客ニーズに対応できる能力を強化するためのOJT教育を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

平成18年5月15日に株式会社立花エレクトックと業務・資本提携に関して基本合意をおこない、同社は平成18年8月22日に当社の株式を取得して「その他の関係会社」となりました。

平成18年9月30日にオムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を解除しました。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,400,000	5,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日		5,400,000		1,731,746		2,214,085

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,642	30.41
有限会社阪野興産	大阪府河内長野市三日市町1112番地	425	7.89
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	272	5.04
阪野 正廣	大阪府和泉市	263	4.89
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	200	3.70
大電社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番17号	185	3.43
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	170	3.15
日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号	100	1.86
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カスタマイズ業務部)	BASLERSTRASSE100 . CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	100	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	1.67
計		3,448	63.87

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった阪野壽彦氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社立花エレテックは、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,327,000	5,327	同上
単元未満株式	普通株式 50,000		同上
発行済株式総数	5,400,000		
総株主の議決権		5,327	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式932株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西 1丁目6番17号	23,000		23,000	0.43
計		23,000		23,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	690	750	760	750	707	690
最低(円)	630	623	690	630	651	560

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業副本部長兼商品部長	尾原 則行	平成18年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		取締役	営業本部長	下吉 英之	平成18年10月1日
取締役会長		代表取締役会長兼社長		阪野 正廣	平成18年10月1日
取締役	営業本部長	取締役	営業副本部長兼第四営業部長兼営業企画室長	村山 則雄	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,590,241		2,433,581		2,489,505	
2 受取手形	4	1,140,840		1,080,731		1,126,292	
3 売掛金		1,657,142		1,932,476		1,926,207	
4 有価証券		110,089		204,526		204,200	
5 たな卸資産		399,554		396,423		355,655	
6 繰延税金資産		82,715				88,328	
7 その他		35,254		23,753		17,657	
8 貸倒引当金		86,369		75,755		87,665	
流動資産合計		5,929,469	65.7	5,995,738	65.3	6,120,180	65.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		158,148		146,942		152,272	
(2) 土地	2,3	923,590		923,590		923,590	
(3) その他		24,465		24,190		24,834	
有形固定資産合計		1,106,205	12.2	1,094,723	11.9	1,100,697	11.8
2 無形固定資産		16,174	0.2	33,081	0.4	14,034	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,850,594		1,923,024		1,989,846	
(2) 関係会社出資金						5,521	
(3) 繰延税金資産		37,295					
(4) その他		94,494		135,976		127,509	
(5) 貸倒引当金		5,551		1,778		5,076	
投資その他の 資産合計		1,976,832	21.9	2,057,222	22.4	2,117,800	22.6
固定資産合計		3,099,212	34.3	3,185,027	34.7	3,232,532	34.6
資産合計		9,028,682	100.0	9,180,766	100.0	9,352,712	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)		金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	2,4	541,420		730,288		560,454			
2 買掛金	2	889,583		976,667		1,044,252			
3 未払法人税等		24,270		15,433		60,000			
4 賞与引当金		56,071		64,801		51,000			
5 その他		67,337		73,113		62,854			
流動負債合計			1,578,684	17.4	1,860,304	20.2	1,778,561	19.0	
固定負債									
1 繰延税金負債				115,620		11,500			
2 退職給付引当金		232,936		225,537		226,839			
3 役員退職慰労引当金		105,100		112,000		109,100			
4 その他		1,740		1,740		1,740			
固定負債合計			339,776	3.8	454,898	5.0	349,179	3.7	
負債合計			1,918,461	21.2	2,315,203	25.2	2,127,741	22.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,731,746	19.2			1,731,746	18.5
資本剰余金							
1 資本準備金		2,214,085				2,214,085	
資本剰余金合計		2,214,085	24.5			2,214,085	23.7
利益剰余金							
1 利益準備金		109,807				109,807	
2 任意積立金		3,660,000				3,660,000	
3 中間(当期)未処分 利益		52,142				93,832	
利益剰余金合計		3,821,949	42.3			3,863,639	41.3
土地再評価差額金	3	803,995	8.9			803,995	8.6
その他有価証券評価 差額金		157,445	1.8			231,406	2.5
自己株式		11,009	0.1			11,909	0.1
資本合計		7,110,220	78.8			7,224,971	77.3
負債資本合計		9,028,682	100.0			9,352,712	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,731,746	18.9		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				2,214,085			
資本剰余金合計				2,214,085	24.1		
3 利益剰余金							
(1)利益準備金				109,807			
(2)その他利益剰余金							
別途積立金				3,660,000			
繰越利益剰余金				194,129			
利益剰余金合計				3,575,677	38.9		
4 自己株式				12,583	0.1		
株主資本合計				7,508,925	81.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				160,633	1.7		
2 土地再評価差額金				803,995	8.7		
評価・換算差額等 合計				643,362	7.0		
純資産合計				6,865,563	74.8		
負債純資産合計				9,180,766	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,453,219	100.0	4,763,429	100.0	9,289,410	100.0
売上原価		3,843,948	86.3	4,115,891	86.4	8,044,528	86.6
売上総利益		609,271	13.7	647,538	13.6	1,244,881	13.4
販売費及び一般管理費		656,544	14.7	657,415	13.8	1,289,730	13.9
営業損失		47,273	1.0	9,877	0.2	44,849	0.5
営業外収益	1	71,407	1.6	41,838	0.9	153,842	1.7
営業外費用	2	3,687	0.1	4,072	0.1	6,845	0.1
経常利益		20,445	0.5	27,888	0.6	102,147	1.1
特別利益	3	3,047	0.0	12,118	0.2	1,833	0.0
特別損失	4			11,333	0.2		
税引前中間(当期) 純利益		23,493	0.5	28,673	0.6	103,980	1.1
法人税、住民税及び 事業税		20,144		11,006		66,313	
法人税等調整額		6,937	0.3	241,104	5.3	14,308	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		10,286	0.2	223,437	4.7	51,976	0.5
前期繰越利益		41,856				41,856	
中間(当期)未処分 利益		52,142				93,832	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,731,746	2,214,085	2,214,085	109,807	3,660,000	93,832	3,863,639	11,909	7,797,561
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円)(注)						64,524	64,524		64,524
中間純損失(千円)						223,437	223,437		223,437
自己株式の取得(千円)								674	674
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						287,961	287,961	674	288,635
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,731,746	2,214,085	2,214,085	109,807	3,660,000	194,129	3,575,677	12,583	7,508,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	231,406	803,995	572,589	7,224,971
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				64,524
中間純損失(千円)				223,437
自己株式の取得(千円)				674
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(千円)	70,772		70,772	70,772
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	70,772		70,772	359,408
平成18年9月30日 残高 (千円)	160,633	803,995	643,362	6,865,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税引前中間(当期)純利益	23,493	28,673	103,980
2		減価償却費	11,869	10,903	24,003
3		引当金の増加額	9,527	3,490	3,179
4		受取利息及び受取配当金	16,495	15,725	24,439
5		有価証券売却益	31,306	3,339	81,087
6		関係会社出資金評価損		11,333	
7		売上債権の減少(増加)額	53,417	39,290	307,933
8		たな卸資産の減少(増加)額	99,290	40,768	143,190
9		その他の流動資産の減少(増加)額	1,827	135	16,055
10		仕入債務の増加額	112,888	102,249	286,590
11		その他の債務の増加(減少)額	19,475	10,074	23,915
12		その他	5,326	10,766	35,762
		小計	139,872	135,280	103,862
13		利息及び配当金の受取額	17,046	15,534	24,564
14		法人税等支払額	21,119	55,811	31,697
15		法人税等還付額	12,137		12,137
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			147,936	95,003	108,866

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		400,000		400,000
2 定期預金の払戻によ る収入		400,000		400,000
3 有価証券の償還によ る収入		110,000	100,000	120,000
4 投資有価証券の取得 による支出		270,210	162,863	476,424
5 投資有価証券の売 却・償還による収入		159,160	13,666	296,420
6 無形固定資産の取得 による支出			21,000	
7 貸付による支出			24,498	
8 貸付金の回収による 収入			18,892	
9 その他		3,121	10,186	5,027
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		4,170	85,989	65,031
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 自己株式の取得によ る支出		348	674	1,248
2 配当金の支払額		64,346	64,384	64,251
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		64,694	65,058	65,499
現金及び現金同等物に 係る換算差額			120	
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		79,071	55,923	21,664
現金及び現金同等物の 期首残高		2,486,170	2,464,505	2,486,170
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,565,241	2,408,581	2,464,505

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末未要支給額を計上しております。 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,865,563千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は391,075千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,295千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78,729千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,459千円</td> </tr> </table>	土地	55,434千円	投資有価証券	8,295千円	定期預金	15,000千円	計	78,729千円	買掛金	24,956千円	支払手形	9,502千円	計	34,459千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は407,017千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79,134千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,225千円</td> </tr> </table>	土地	55,434千円	投資有価証券	8,700千円	定期預金	15,000千円	計	79,134千円	買掛金	25,409千円	支払手形	10,816千円	計	36,225千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は401,069千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,140千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,574千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,615千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った 平成13年3月31日 年月日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は343,905千円であります。なお、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。</p>	土地	55,434千円	投資有価証券	10,140千円	定期預金	15,000千円	計	80,574千円	買掛金	25,894千円	支払手形	9,721千円	計	35,615千円
土地	55,434千円																																											
投資有価証券	8,295千円																																											
定期預金	15,000千円																																											
計	78,729千円																																											
買掛金	24,956千円																																											
支払手形	9,502千円																																											
計	34,459千円																																											
土地	55,434千円																																											
投資有価証券	8,700千円																																											
定期預金	15,000千円																																											
計	79,134千円																																											
買掛金	25,409千円																																											
支払手形	10,816千円																																											
計	36,225千円																																											
土地	55,434千円																																											
投資有価証券	10,140千円																																											
定期預金	15,000千円																																											
計	80,574千円																																											
買掛金	25,894千円																																											
支払手形	9,721千円																																											
計	35,615千円																																											
<p>4</p>	<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,730千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,510千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,730千円	支払手形	8,510千円	<p>4</p>																																						
受取手形	77,730千円																																											
支払手形	8,510千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,589千円 仕入割引 17,905千円 有価証券売却益 31,306千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,220千円 仕入割引 17,058千円 有価証券売却益 3,339千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 13,382千円 仕入割引 39,442千円 有価証券売却益 81,087千円
2 営業外費用のうち主なもの 売上割引 3,002千円	2 営業外費用のうち主なもの 売上割引 3,435千円	2 営業外費用のうち主なもの 売上割引 6,052千円
3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 3,047千円	3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 12,118千円	3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 1,833千円
4	4 特別損失のうち主なもの 関係会社出資金評価 損 11,333千円	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,176千円 無形固定資産 2,692千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,950千円 無形固定資産 1,953千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,170千円 無形固定資産 4,832千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,400,000			5,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	22,932	1,000		23,932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,524	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び 預金勘定 2,590,241千円 預入期間が3 か月を超える 25,000千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,565,241千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び 預金勘定 2,433,581千円 預入期間が3 か月を超える 25,000千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,408,581千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日) 現金及び 預金勘定 2,489,505千円 預入期間が3 か月を超える 25,000千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,464,505千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		車両及び運搬具	4,125	2,200	1,925	車両及び運搬具	4,125	3,025	1,100	車両及び運搬具	4,125	2,612	1,512
		工具器具及び備品	61,586	45,927	15,659	工具器具及び備品	57,067	10,929	46,138	工具器具及び備品	61,586	52,066	9,520
		合計	65,711	48,127	17,584	合計	61,193	13,954	47,238	合計	65,711	54,678	11,033
	2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額			
		1年内			11,862千円	1年内			7,741千円	1年内			7,178千円
		1年超			6,403千円	1年超			40,615千円	1年超			4,376千円
		合計			18,266千円	合計			48,357千円	合計			11,554千円
	3	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料			7,286千円	支払リース料			5,389千円	支払リース料			14,282千円
		減価償却費相当額			6,816千円	減価償却費相当額			5,640千円	減価償却費相当額			13,368千円
		支払利息相当額			261千円	支払利息相当額			194千円	支払利息相当額			496千円
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5	利息相当額の算定方法 同左			5	利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	612,025	872,919	260,893
債券			
社債	1,083,598	1,087,764	4,165
計	1,695,624	1,960,683	265,059

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(当中間会計期間末)

1 時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	739,298	1,014,803	275,504
債券			
国債・地方債	44,000	43,981	19
社債	1,073,825	1,068,767	5,058
計	1,857,124	2,127,551	270,427

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(前事業年度末)

1 時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	616,761	1,014,011	397,250
債券			
国債・地方債	14,000	13,724	275
社債	1,173,712	1,166,310	7,401
計	1,804,473	2,194,046	389,572

(注) 有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	当社の関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,321円99銭	1,277円6銭	1,343円66銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1円91銭	41円56銭	9円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	10,286	223,437	51,976
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	10,286	223,437	51,976
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,779	5,376,697	5,378,174

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日
及びその添付書類 (第51期) 至 平成18年3月31日 近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成18年8月11日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年8月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成18年11月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大電社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大電社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。